

令和元年度 福祉文教委員会視察報告書

1. 視察期間

令和 元 年 7 月 29 日

2. 視察先

新潟県長岡市

3. 視察項目

長岡市子育て支援策「子育ての駅」について

4. 視察の目的

我が国の出生数は、年間 200 万人を超えていた戦後のベビーブームをピークに、その後第二次ベビーブームを経ながらも、2018 年には 1899 年の調査開始以来最も少ない 91 万 8397 人となるなど減少し続けている。こういった少子化現象は、我が国の社会・経済・財政・地域など幅広い分野に大きな影響を与えるものであり、特に地方の自治体においてはまちの継続にかかわる非常に深刻な問題ととらえなければならない。

高山市においても、2000 年に 997 人であった出生数は 2018 年には 647 人まで減少しこれまでの最小数となるなど、切迫した状況を迎えている。

また、国の大きな方針である「地方創生」においても、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることが基本的な目標として掲げられ、各都市がそれぞれのまちの将来的な担い手獲得を目指して子育て支援に力を入れるようになってきた。「地方創生をテーマとした自治体首長へのアンケート調査」によれば、「地域活性化のために力を入れている政策」において、実に 63.8%

の自治体が「子育て支援」をあげており、自治体間の子育て世代取り込み競争へと移行しつつある状況がうかがえる。

このように、若い世代の居住を誘引する環境整備は、もはや地方のまちにとって生死を分かつ大切な要件であることから、先進の新潟県長岡市を訪問し、今後の高山市の取り組みに活かすことができないかを視察・研修する。

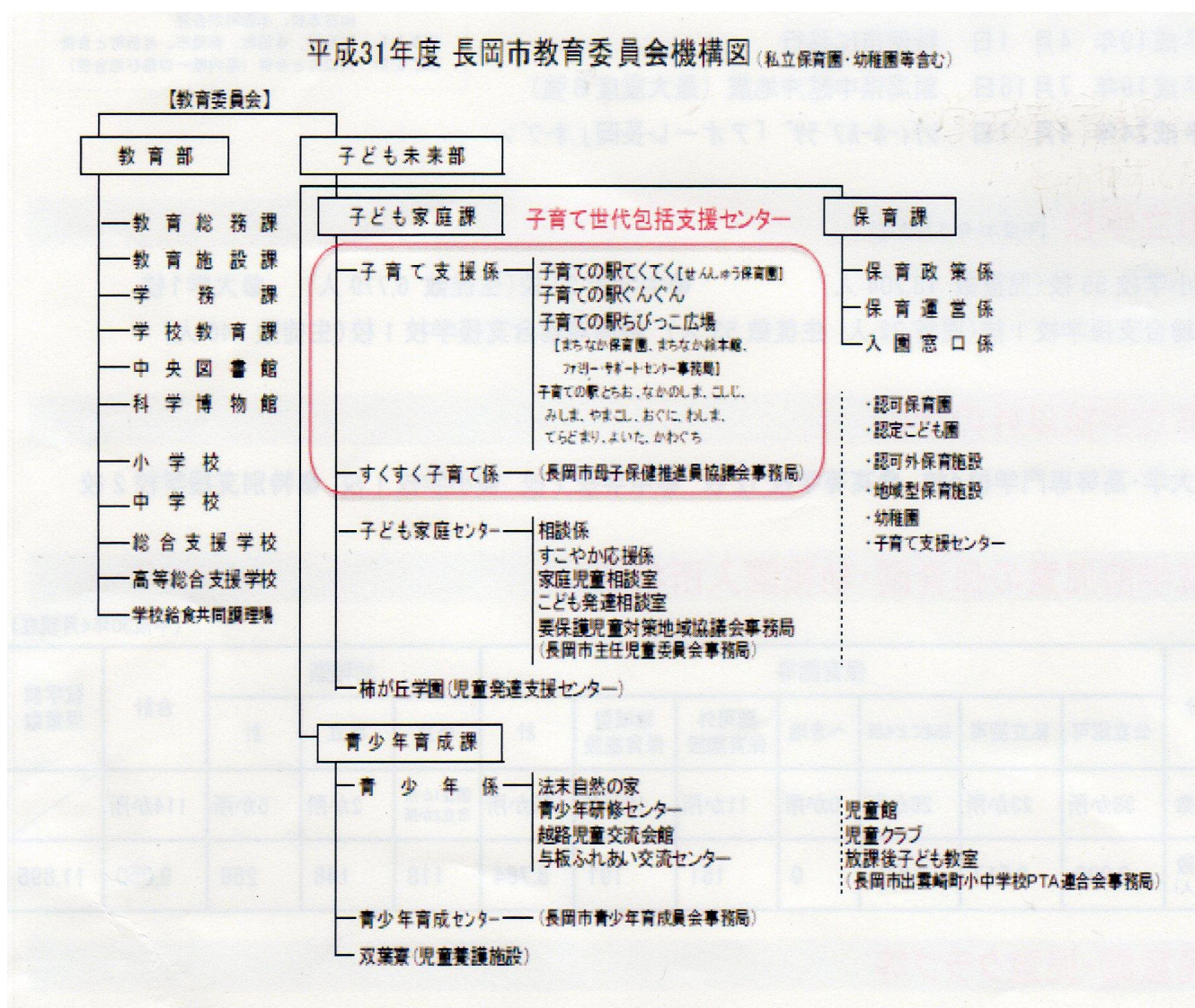


5. 視察内容

《特色ある長岡市の子育て支援策》

(1)子どもの成長に合わせた一貫した支援体制の構築

- ①教育委員会に「子ども家庭科」と「保育課」を新設、子どもの施策を統合
 - 健やかな成長のためには、乳幼児期から思春期まで成長に合わせた一貫した支援体制が必要＝母子保健・子育て支援・家庭教育・幼児教育・学校教育・青少年健全育成など一元的に支援する体制整備
 - 教育委員会に「子育て支援部」を設置⇒「子ども未来部」に改称
 - ⇒更なる支援の充実
 - ☆学校教育との連携がとりやすくなった

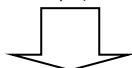


(2)保育士が常駐する「子育ての駅」を開設

日本海型気候＝曇り多く、冬は雪が多い

⇒子どもをいつでも伸び伸び遊ばせられる空間はできないか

⇒まちづくり交付金活用：公園と一体整備であれば国交省補助金



長岡オリジナル「子育ての駅」

“保育士や子育てコンシェルジュのいる屋根付き公園”

- ・乳幼児を屋内で遊ばせる
- ・遊び場＋育児相談＝気軽に来館→福祉サービスへつなげる機能
- ・祖父母まで広げた多世代交流→支援の輪の広がり

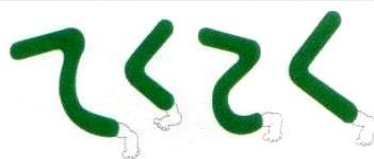
※運営委員会の設置：市民公募で意見聴取⇒運営・整備に反映

①子育ての駅『てくてく』[直営]

※最初の施設

- ・広い公園内の全天候型児童広場

＝全国初“保育士のいる屋根付き公園”



【施設概要】

オープン	平成 21 年 5 月 5 日
設置場所	長岡市千秋 1-99-6（千秋が原南公園内）
施設規模	公園：2 ha 建物：1,282.6 m ²
工事費 (建物)	4 億 800 万円 [財源内訳：都市公園事業費補助 2 億 400 万円， 合併特例債 1 億 9400 万円，県貸付金 1000 万円，一般財源 7 万円]
施設案内	運動広場、交流サロン、絵本コーナー、赤ちゃんコーナー、相談室、 情報コーナー、授乳室、保育園（一時保育有り、有料）
特色	○荒天でも遊べる屋根付き広場と子育て支援施設を広い公園内に一 体的整備。全国初、保育士のいる全天候型公園施設。 ○堤防・水辺などを最大限に生かし、親子の触れ合いを深め、子ども の成長を育むことができる場の整備と事業展開 ○近隣の商業施設の利用時など、一時的に子どもを預かる「せんしゅ う保育園」を開設、ニーズに対応
対象	就園前の親子
実績	H30 年度入館者数 136,813 人(平均 441 人/一日)

②子育ての駅『ぐんぐん』[委託]

※ながおか市民防災センター内

- ・子育て支援と防災機能が融合した全国初の施設。
- ・ミニキッチンがあり、離乳食の実演や試食も好評。
一時預りは無し。

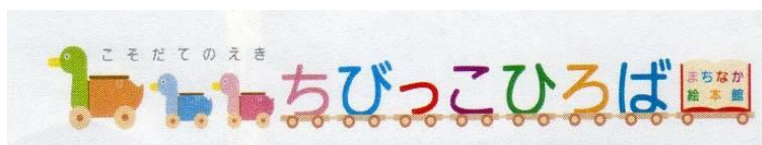


【施設概要】

オープン	平成 22 年 4 月 29 日
設置場所	長岡市千歳 1-3-85 (長岡市民防災公園内)
施設規模	公園：3 ha 建物：1,438 m ² (子育ての駅 365 m ²)
工事費 (建物)	5 億 3000 万円 [財源内訳：都市公園事業費補助 2 億 6500 万円, 合併特例債 2 億 5100 万円, 県貸付金 1300 万円, 一般財源 10 万円]
施設案内	ふれあい広場、交流広場、絵本広場、お絵かき広場、赤ちゃん広場、 授乳室、おむつ替え室、屋根付き広場 (全天候型運動広場)
特色	○中心市街地に隣接する長岡市民防災公園内に、子育ての駅と防災拠点 が融合した全国初の施設 ○平常時は防災学習・訓練・研修、防災活動団体等の活動拠点。大規模 災害時は災害情報の提供、災害ボランティアセンター機能。 ○NPO 法人に運営を全面委託、子育てに幅広い世代が関わるソフト事業 を展開
対象	就園前の親子
実績	H30 年度入館者数 62,312 人(平均 200 人/一日)

③子育ての駅ちびっこ広場 (まちなか絵本館)

- ・1 万 3 千冊の絵本や育児書が並ぶ、保育士のいる「まちなか絵本館」
- ・司書が絵本選びのお手伝い
- ・バス停近く、高校生の気軽な集い場
高校・大学と連携し、
次代の親に子どもと
ふれあう機会を提供



【施設概要】

オープン	平成 22 年 8 月 1 日
設置場所	長岡市大手通 2-5(再開発ビル「フェニックス大手ウエスト」2・3F)
施設規模	建物：1,421.21 m ² (2・3 階フロア面積)
工事費	床購入+内装工事 5 億 9700 万円 [財源内訳：都市公園事業費補助

	2 億 5500 万円, 合併特例債 3 億 2400 万円, 県貸付金 1600 万円, 一般財源 90 万円]
施設案内	自由広場、交流広場、わいわいルーム、赤ちゃん広場、授乳室、まちなか絵本館(絵本広場、ふれあいギャラリー、おひさま広場、みんなの広場)、まちなか保育園、ファミリー・サポート・センター事務局
特色	○3 階に絵本館を取り入れた子育て支援施設。蔵書約 1 万 3000 冊。 司書・読み聞かせボランティアと連携し協働の事業展開 ○2 階に「まちなか保育園」を開設し、一時保育ニーズに対応。 ○中心市街地に位置し、公共交通機関の利便性を活かした環境 ○FSC 事務局が常駐し、子育てニーズの人材マッチング ○保育園は夜 8 時まで一時預かり ○年末年始以外は無休で開館
対象	就園前の親子～高校・大学生
実績	H30 年度入館者数 42,687 人(平均 200 人/一日)

④地域版「子育ての駅」

- ・支所地域の子育て支援体制を強化するため、広域合併した旧 10 市町村全地域に「子育ての駅」を開設(直営 6 施設、委託 4 施設)

◇子育ての駅すくすく(栃尾地域,NPO 委託)

- ・地域実情に合ったアットホームな雰囲気で運営
- ・祖父母世代含め、家族みんなで気軽に利用できる
子育ての駅



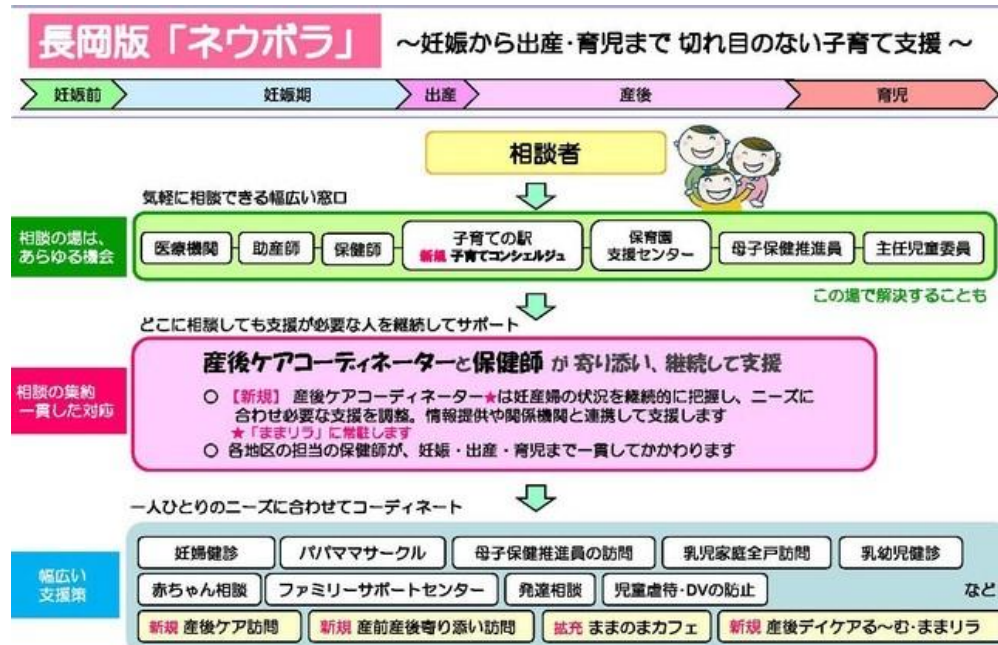
【施設概要】

オープン	平成 24 年 7 月 7 日
設置場所	長岡市栃尾宮沢 1765 (栃尾産業交流センターおりなす 2 階の一室)
施設規模	159.8 m ² (子育ての駅 365 m ²)
工事費	内装工事 173 万円 [財源内訳: 市町村合併特例債 1730 万円]
施設案内	交流広場、ベビーコーナー、おやつコーナー、授乳コーナー
特色	○子育て支援事業の実績がある地元 NPO 法人に運営委託。栃尾地域の自然や伝統文化・料理など特色を生かした事業展開 ○初年度は週 3 日開館、利用者の声を受け H25 年度から週 4 日に拡大 ○栃尾産業交流センターや隣接の「道の駅 R290 とちお」等と連携し、交流イベントにも協働
対象	就園前の親子・祖父母など
実績	H30 年度入館者数 7,589 人(平均 36 人/一日)

(3)妊娠から出産・育児まで切れ目のない子育て支援

①長岡版「ネウボラ」の実施

- ・産前産後は、心身の状態が不安定になりやすく育児の疲れやストレスが強い時期。妊娠期から育児まで切れ目のない支援を展開する。



②「父親向け、祖父母向けリーフレット」の配付

- ・家族みんなで子育てすることを応援するために、父親に出生届出時、祖父母には4か月までの赤ちゃん訪問時に配付。

③子育て応援サイト『子育てナビ』

- ・「いつでも、どこでも、簡単に」探せる子育て応援サイト。

④『おやこスマイルガイド』の作成・配付

- ・子育て中の全ての家庭向けに、子育て不安の解消や子育て力・家庭教育力の向上に役立つアドバイス書を作成。乳幼児の保護者に配付。

⑤こどもすこやか応援事業の実施

- ・発達に配慮が必要な子どもたちの成長を就学前から就学後へと一貫して支援。

⇒ 平成20年度より専門スタッフ（心理士・保育士・保健師・特別支援教育担当教員）を配置。

⑥思春期向け次代の親育成事業

- ・中学生を対象に乳幼児や親子とのふれあいを通じ、幼い子どもに対しての愛着や命の大切さを学ぶ。また、自己肯定感や自尊心を育むと同時に、やがて自分たちも家庭を築き、子どもを育てる世代になるという意識の醸成を図る。

6. 考察

改めて、「子育て支援」という概念を、自分が今一度整理しながら研究を進めていく必要性を感じた。理念には立ち返りながらも、もう少し具体性を持つ「対象」や「分野」などを、その都度明確にしながら研究を進めるべきだと考えた。このことは、今回の視察の有効性を高めるものであるし、今後の視察や研修・研究に活かしていきたい。



「てくてく」屋内から屋外公園を臨む

視察前には事前勉強の不足もあ

って、子育て支援全体の取り組みについて聞かせてもらえるものとざっくり考えていたが、今回はそのなかでも、特に網掛けの部分である“主に乳幼児とその親を対象とした児童公園・児童館”において、非常に先進のしかも心のこもった目玉施策の展開を視察研修させていただいたものと捉えている。子育て支援策の調査研究は、今後も小セクションの先進事例を研修しつつ、最終的に包括的な方向に進めていけたらいいのかなと考えている。

子育ては本人にとっても社会にとってもすばらしい営みであるが、一方で、特に小さな子を持つ個々の当事者にとっては負担の大きい作業であることを皆が認識しなければならない。

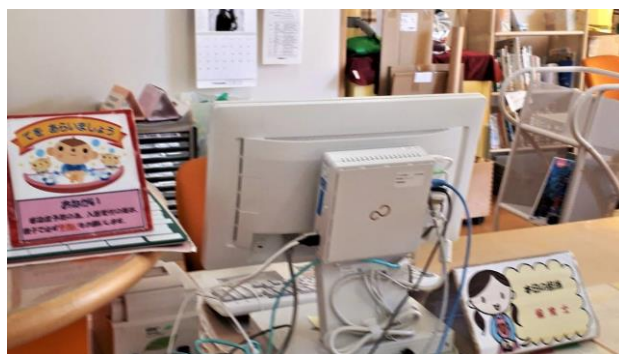
どんなに愛おしくてもどんなに大切な対象であっても、親は一日中子どもと顔を突き合わせて子守りすることはできない。自分だけが遊び相手になっている時間や子どもから目を離さない時間を、他の誰かと分担することができなければ保護者自体が倒れてしまう。その意味で、子どもがむずがらずに一人あるいは複数で遊んでくれる時間を創れることは、保護者にとって束の間緊張を緩められる大変貴重なものであることがわかってきた。だからこそ、それができる施設は公共で整備すべきだし、社会が受け持てる子育て支援の重要な位置づけであると考えます。

そういった施設を「子育ての広場」として市の全地域に配置し、子どもたちの健やかな育みと子育て



「てくてく」屋内から屋外公園を臨む

世代の心のゆとりを生み出そうとする長岡市の取り組みは、大変大きく評価されるものと捉えさせていただいた。なかでも、保育士の配備については、遊びの時間の安全確保（＝親が目を離すうえでの安心確保）に加え、子育てについての相談体制も整えた、子



保育士が常駐

育て世代に寄り添った施策である。

ちなみに、寄り添っているか否かの判断は、制度やハードがあるかないかでなく、対象者の思いを本質的に理解しようとしているのかどうかという点を、自分は基準としたいと思っている。

施設はただあればそれでよいのではなく、子どもの成長への成果も踏まえると、多くの利用者を寄せることが大きな目標となる。その意味で長岡市の施設は、それぞれの立地のすばらしさが特筆される。設置地域や設置建築物の持つ子育て以外の機能との上手いマッチングやコラボレーションは、高山でもぜひ参考にすべきではないだろうか。施設がそれぞれの独自の取り組みに工夫を凝らしていることについても、運営側の意識の高さを感じられた。また、施設ハードの印象も大切な要件と考える。子どもや若い世代はビジュアルに敏感だが、長岡市のものはどれも魅力的な外見・内装・照度であった。併せて、ソフトの充実もすばらしいものを確認させていただいた。



「てくてく」屋内遊具

「子どもと教育」に関する環境の充実と問題解消は地方創生の根幹であると以前より自分は考えているし、今回の視察でよりその意を強くした。

H21 年度から始まった長岡市の「子育ての広場」構想は、その施設整備において合併特例債や国の都市公園事業補助金を活用したもので、一般財源からの持ち出しは極端に少額なものとなっている。しっかりした理念があれば、多くはないチャンスをこんなに上手に生かすことができることに感心した。

また、その数年前から母子保健・保育園・子育て支援を教育委員会に統合しておられ、チャンス到来以前に理念に基づく体制を整えられていたその慧眼を評価する。高山市議会においても福祉と文教の分野を一つの委員会に統合したのは、そ

の意図があって編成変えたものである。

なお、H29. 3月に制定された「高山市教育大綱」では、妊娠期から就職までの包括的支援を謳っており、その概念は必要かつ重要なものであることは深く認識させていただいているところである。



「てくてく」屋内遊具

高山市において、所管課は懸命に取り組んでおられるし、制度自体もそんなに遅れているわけではないと考えている。ただし、まちぐるみで力を入れている印象はなく、目玉もない。熱意や気持ちが伝わってこない。市民もそれほど子育て環境が恵まれているといった感覚はないように思う。世界や日本一という大きなアドバルーンが大好きな高山市にしては、一切触れようとしない珍しいジャンルであるし、行政としてそれだけ気持ちが乗っていないことの現れではないだろうかとも感じている。アドバルーンだけ上げて実態がついていかないのも問題ではあるが…



「ちびっこひろば」

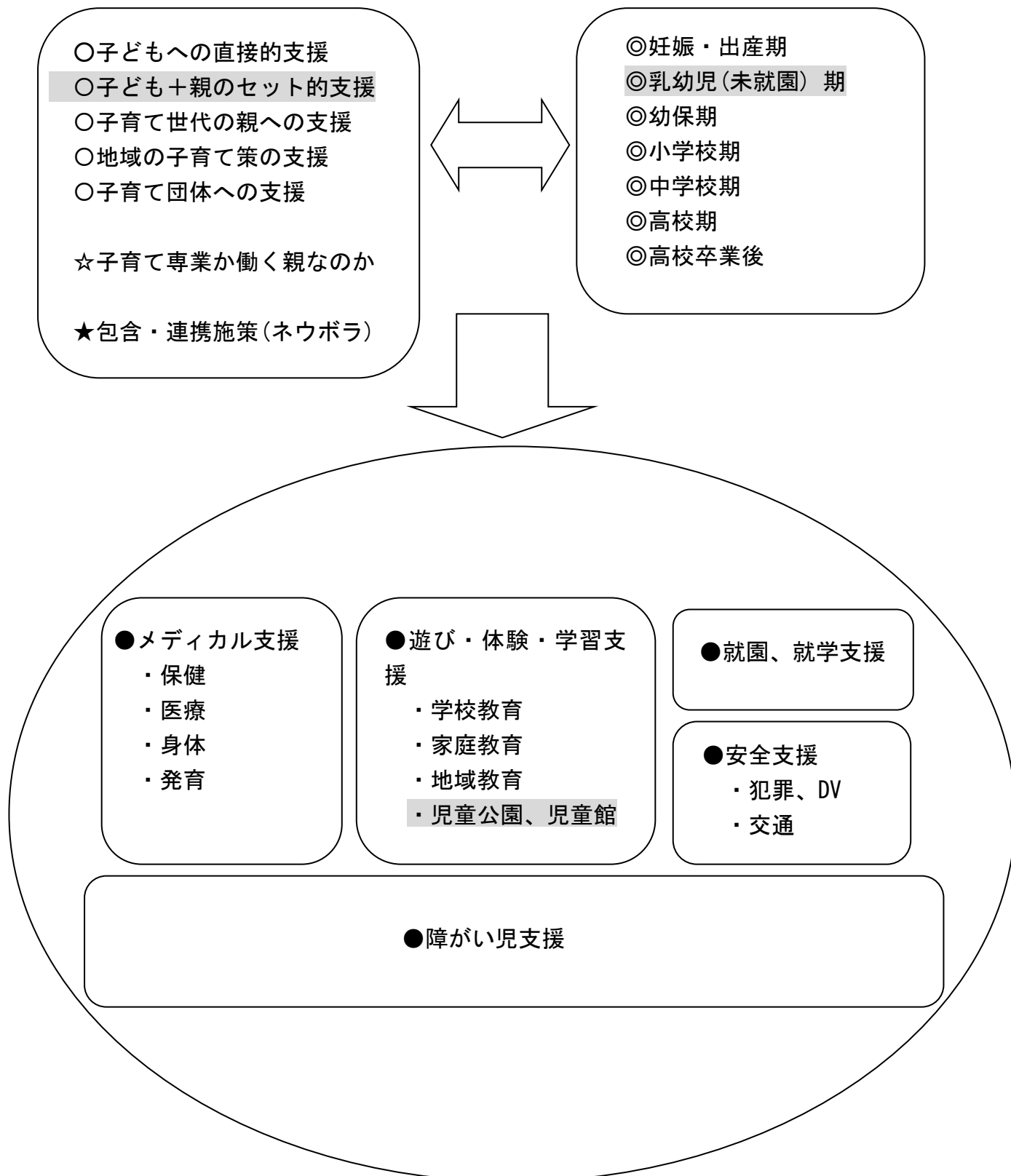
社会的に指摘される部分について、最低限の基準をクリアしているだけでは住民ニーズの反映にも移住者獲得にもつながらない。子育て支援はインナーブランディングにも OUTER ブランディングにも深くかかわっている分野であることを、高山市は再認識するべきであろうと考える。かといって現金支給やば

らまきに頼るのは本意ではなく、若い世代が高山に住みたい、住んで良かったと思えるような独自の子育て支援施策の展開を改めて高山市に期待したいし、議会としても一助になれないかと考えている。



「ちびっこひろば」

《子育て支援策の対象と系統および種別》



令和元年度 福祉文教委員会行政視察報告書

1. 視察日

令和元年7月30日（火曜日）

2. 視察先

新潟県新潟市

3. 視察項目

健康寿命の延伸

新潟市健康寿命延伸計画「アクションプラン」について



4. 視察目的

我が国は、超高齢化が進行している中で、今後団塊世代が75歳を迎える2025年には、医療や介護の需要が大きく増加することが見込まれています。さらに施設や介護人材にも限りがあることや医療費や介護費などの社会保障費の急増も懸念されているところでもあります。

そうした中で、平均寿命と健康寿命の差を縮め誰もが健康で長生きできるよう健康づくりに取り組む健康寿命延伸が重要となることから新潟市の取り組みを視察した。

新潟市では、近隣の14市町村との広域合併を経て平成19年に本州日本海側初の政令指定都市へ移行した。

人口は81万人、面積726K㎡、8つの行政区を設置した

5. 新潟市を取り巻く状況

○新潟市の人口は特に（15歳から64歳）までの生産年齢人口が減少し
高齢化率も高くなるなど超高齢化が進展する見込み

○要支援・要介護認定者数では、近年、年1,000人前後のペースで

増加している。平成27年（2015）年から平成37年（2025）年までの間に約1万5千人増加する見込み

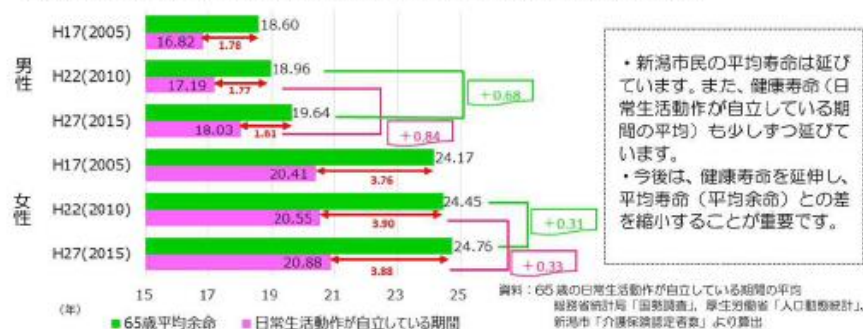
- 要介護認定者数の増加により、介護サービス利用者も増加傾向にあり、特に地域密着サービス利用者が、平成24（2012年）年度から平成29（2017）年度までの間に倍増している

6. 新潟市民の健康寿命

新潟市民の平均寿命は延びており、健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）も少しずつ延びている。

（2）新潟市民の健康寿命

新潟市民の65歳の平均余命と健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均の推移）



平成22(2010)年～平成27(2015)年の65歳の健康寿命と平均余命の増加分

	健康寿命（65歳の日常生活動作が自立している期間）	平均余命（65歳）	健康寿命と平均余命の増加分の差
男性	+0.84	+0.68	0.16
女性	+0.33	+0.31	0.02

資料：65歳の平均余命 厚生労働省「平成22(2010)年、平成27(2015)年都道府県別生命表」

7. 健康寿命の延伸に向けて

平成28年度 介護が必要となった主な原因（要介護になる要因）

40歳代～70歳代の主な要因は脳血管疾患が最多

また、全国と比較した新潟市民の死因（標準化死亡比）では脳梗塞が原因で亡くなる人の割合が、全国に比べ約1割高くなっている

そのため、生活習慣病からの重病疾患の進行が懸念されており、運動不足や食塩の摂り過ぎなど生活習慣の積み重ねが生活習慣病の重症化を招きます。さらに脳血管疾患の最大の危険因子は高血圧です。

さらに、胃がんで亡くなる人の割合も、全国に比べ約1割高くなっているため健康診査による早期発見、早期治療が重要とされている。

8. 新潟市健康寿命延伸計画「アクションプラン」を策定

国民健康保険、後期高齢者医療保険、協会けんぽの健診データを中心に分析し、中学校区単位で地域健康度の「見える化」を進め、健康課題解決に向けた取り組みを推進

※（協会けんぽ）との健康づくりの推進に向けた包括連携協定を締結しデータ収集している

9. 健康寿命延伸計画の目標値を定め全市的な課題、取り組むべきポイント

①健診受診率の向上

②食塩摂取量の抑制

③運動習慣の定着

④健康経営の推進

これら健康寿命延伸に向けた取り組みの目標値は、下記のとおりです。

指標	現状値	目標値
特定健診受診率 (法定報告値(速報値) 国民健康保険)	36.7% (H29(2017)年度)	51% (H31(2019)年度)
減塩を意識し、できていると思う人の割合 (できている、だいたいできている) (食育・健康づくりに関する市民アンケート調査)	48.2% (H30(2018)年度)	60%以上 (H35(2023)年度)
1日60分くらい体を動かす※ 生活を実践している者の割合 (食育・健康づくりに関する市民アンケート調査)	男性 36.5% 女性 37.2% (H30(2018)年度)	40%以上 (H35(2023)年度)
健康経営に取り組む企業・団体数 (市の健康経営認定制度における新規認定企業・団体数)	136 社・団体 (H30(2018)年度)	160 社・団体 (H32(2020)年度まで)

その他目標は、新潟市健康づくり推進基本計画（第3次）によるものとします。
※「体を動かす」とは、日常生活における労働、家事、通勤・通学などを含みます。

国の目標は
H35(2023)年度までに
受診率 60% !

食塩摂取目標量 男性 8g
未満、女性 7g 未満に対し
本市は男性 10.1g、
女性 9.5g !

平均歩数が
国の目標値よりも
下回っています !

H30 (2018) 年度
新規事業

また、各区で実施する取り組みについては、地域特性に合わせ、各区において目標等を定め、取り組んでいくこととします。

10. 健康寿命延伸計画の目標に向けた取り組み

①健康受診率の向上

- ・とくとくキャンペーン（健診を受けて応募し抽選で商品がもらえる）
- ・ミニドック型集団健診の実施（半日で7つの健診が受けられる）

②食塩摂取量の抑制（ちょいしおプロジェクトで減塩）

- ・レストラン・スーパーとの連携による普及・啓発
- ・学校における減塩教育
- ・新潟市健康・栄養調査結果の周知

③運動週間の定着（ウォーキングチャレンジ）

- ・職場でチームを組み4週間ウォーキングチャレンジ
- ・平成30年度、57事業所、1,248人が参加

④にいがた未来ポイントによる無関心層を動かす取り組み

- ・市民が健康づくりやエコ活動に参加することでポイントを付与し貯めたポイントを市共通商品券及び地域商店街ポイントやバス乗車ポイントに交換する（平成27年度、1万3千人参加）

⑤地域の健康寿命延伸活動を支援

- ・地域コミュニティ協議会が実施する主体的な健康づくり活動にポイントを付与する（地域版にいがた未来ポイント）を発行

○新潟市健康寿命延伸アワード

健康増進を目的とした優れた取り組み表彰する

対象団体：自治会・企業・NPOなどの団体・地域コミュニティ協議会

⑥各区の取り組み（8つの行政区）

- ・北区 生活習慣病予防教室を行うなど重症化予防を図る（医師の講演会）
- ・東区 生活習慣モニターメタボ予備群 該当者の生活改善を支援
- ・中区 糖尿病予防事業 糖尿病の発生予防及び重症化予防に取り組む
- ・江南区 地域の茶の間において高齢者の健康保持増進を図る
- ・秋葉区 健診受診率向上のため受診勧奨を行う
- ・南区 コミュニティ協議会と連携し健診受診率の向上を図る
- ・西区 ハイリスク者の健診結果改善、重症化予防を図る
- ・西蒲区 健康意識を向上させ、改善に向けて行動できる地域づくり

⑦働き盛りの健康度の向上と健康経営の推進

- ・健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取り組みが、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること

- ・「健康経営認定制度」とは、健康経営に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定し、取り組みを支援する健康経営の実施状況を「経営者の理解と関与」「健康経営の推進」、「取り組みの評価」の観点から評価し3つの区分で、☆ブロンズクラス、☆シルバークラス、☆ゴールドクラスとして認定する
- 令和元年7月25日 現在161事業所が認定登録している

11. 考察

新潟市の健康寿命延伸に向けた取り組みにおいて、全国健康保険組合（協会けんぽ）や関係課の介護保険課、健康増進課、地域包括推進課、後期高齢者医療広域連合などの関連データを収集・分析し、地域の健康度を「見える化」することで、市民の健康意識を醸成し地域が一体となって健康づくりに取り組むきっかけとなっている。

さらに、健康経営として企業は従業員に対する健康保持・増進に取り組むことで、社会貢献と生産性の向上につながることを期待される。

こうした、あらゆる施策を計画として一体的に取り組むことで、元気に長生で暮らせるよう健康寿命の延伸の効果が期待されている。

一方、高山市の平均寿命と健康寿命では、平成27年度 男性の平均寿命が79.92年に対し健康寿命が78.43年と不健康な期間の平均差が1.49年となっている。さらに女性では、平均寿命が86.06年、健康寿命が82.78年と3.27年の差がある。

また、岐阜県下の37市町村（広域を含む）平均寿命と健康寿命の差では、高山市の男性32番目、女性が33番目と県下の中でも下位になっており不健康な期間が長いと言える。

また、平成24年から28年の人口10万人に対する平均寿命に影響する（75歳未満の年齢調整死亡率）では、男性の1位が悪性新生物、2位が心疾患、3位が自殺、女性の1位が悪性新生物、2位が脳血管疾患、3位が自殺であった。

この結果から健康寿命の延伸を図るためには、「健診率の向上」「食塩摂取量の抑制」「運動習慣の定着」が挙げられる。新潟市では、「健康診断」「減塩」「運動」の実践を市民に呼び掛けパンフレット等でわかりや

すく伝えている。高山市でも市全体として取り組む重点、市民に行動を起こしてもらいたい事項を明確に定め、単純化して市民にわかりやすく情報発信する必要がある。

また、市民の行動を起こさせる動機づけとして、高山市でも中学３年生以上で市に住所のある方を対象に「健康ポイント事業」を実施しているが、「にいがた未来ポイント」や「地域版にいがた未来ポイント」を参考にエコ活動など他部局、まちづくり協議会との連携を検討し、参加者の声を聴いてより利用しやすい制度になるよう改善をはかるべきである。

地域コミュニティ協議会、企業、団体などの優れた取り組みを表彰する「健康寿命延伸アワード」といったポイントを贈って市共通商品券と交換する仕組みもあわせて参考になる。

次に、健康を支え、守るための社会環境が整備されるためには、市民、企業、民間団体等の多くの多様な主体が、自主的に健康づくりに取り組むことが重要である。企業や団体をヘルスパートナー「新潟市健康経営認定事業所」として認定・登録する制度、減塩の取り組み「ちょいしおプロジェクト」でのレストラン・スーパーとの連携、働く世代の運動習慣定着「ウォーキングチャレンジ」は、高山市でも大いに参考になる取り組みであり、また、まちづくり協議会との連携も重要である。

今後は、行政の各部局が連携して、市民の健康づくりに係る生涯学習を支援する仕組みや制度を整備し、市全体で予防的な健康行政を推進することが大切であると考えている。

令和元年度 高山市議会福祉文教委員会 行政視察報告書

1. 視察期間

令和元年 7月 31日(水)

2. 視察先

新潟県新潟市 歴史博物館みなとぴあ（指定管理施設）

3. 視察項目

博物館クラスター形成支援事業について

4. 視察の目的

「文化庁博物館クラスター形成支援事業」の実事例を学び、高山市における文化資源の面的整備、活用、保全の道筋を求める一助とするため。

5. 視察内容

(1) 背景

新潟市の政令指定都市移行に伴い誕生した中央区エリアは、日本一の大河・信濃川の河口に位置し、古くからみなとまちとして発展を遂げてきた。江戸時代には北前船の寄港地として、また安政5年（1858年）には、米英蘭仏露との修好通商条約による開港5港のひとつとなる。近年では2002 FIFAワールドカップの開催会場、平成20年の主要首脳会議の労働大臣会合の開催地等、国際的なステージとしての評価も高い。旧新潟市の中心であるこの地域は、様々な機能が集積するエリアでもあり、特に行政機関、大学、歴史的建造物群の集積する古町エリアに立地する新潟市歴史博物館みなとぴあは、開港時の歴史的建造物群とともに、地域のアイデンティティ的な外観を伴う。また公立博物館として初めて指定管理制度を導入した事例でもある。

【新潟市歴史博物館みなとぴあ】

設置目的：新潟市域の歴史的特性を明らかにし、市民の歴史に対する理解を深めるとともに、歴史を媒介とした市民交流を行うことにより、市民の社会的活動及び文化的活動に寄与することを目的として設置する。

指定管理者：公益財団法人 新潟市文化芸術振興財団
《新潟市歴史博物館・旧新潟税関庁舎等》

■新潟市歴史博物館

敷地面積：2, 276, 923㎡（旧新潟税関庁舎等含む）

施設：博物館本館（延床面積5, 508, 30㎡）常設展示室、企画展示室、体験の広場 他 登録文化財旧第四銀行住吉町支店（延床面積919, 500㎡）

屋外施設：広場、堀、園路、駐車場他

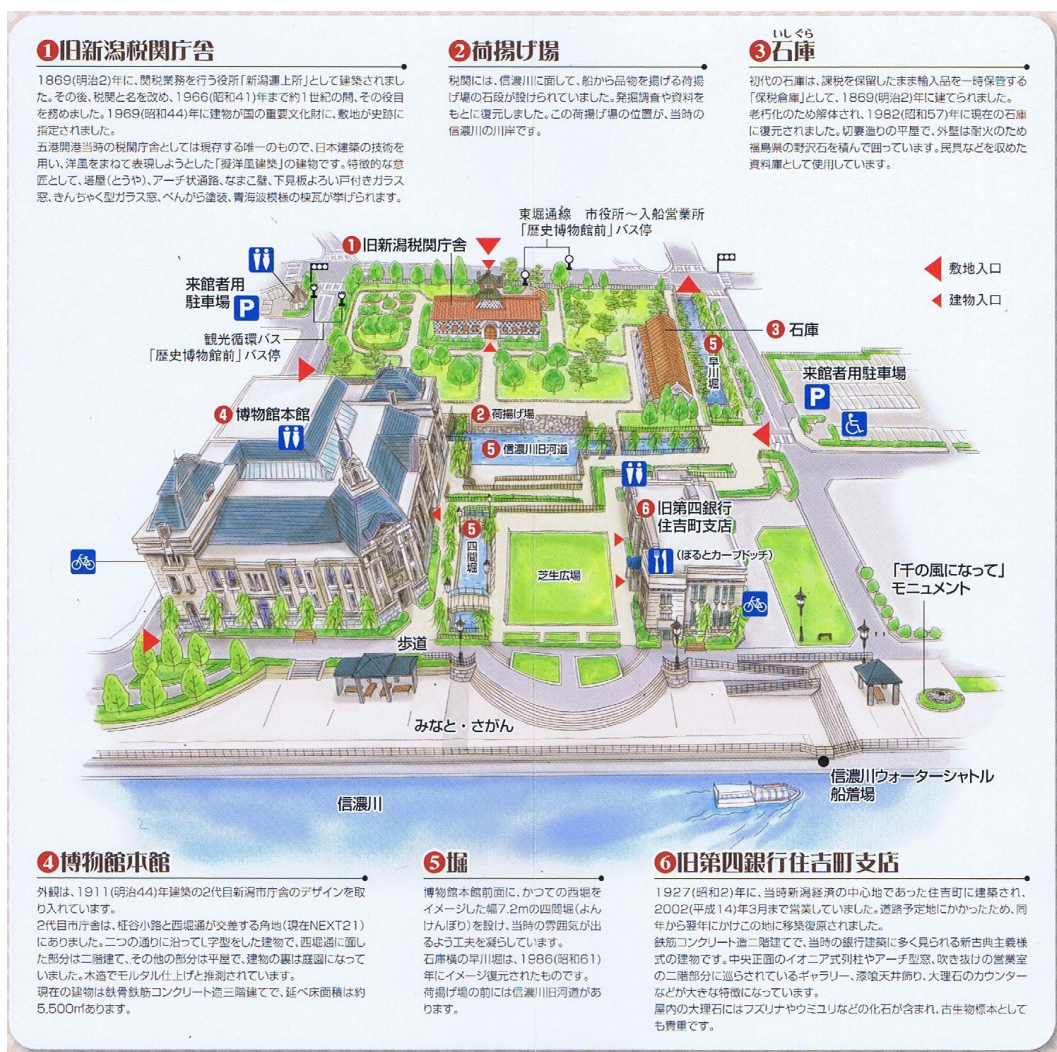
■新潟税関庁舎等

施設：重要文化財旧新潟税関庁舎（延床面積393, 38㎡），石庫，史跡旧新潟税関

指定管理料：2億～2億5千万円

組織体制館長、副館長1名、専門員8名、専門員の補助3名、司書1名、管理事務職員3名、同補助2名

入館者数平均：約10万人～12万人



【文化庁 博物館クラスター形成支援事業】
※文化芸術振興費補助金
(地域の美術館・歴史博物館を中核とした文化クラスター形成事業)

所 管：文化庁企画整備総括係

目 的：地域の文化財の魅力発信、地域振興、観光振興、多言語化による国際発信、ユニークベニユーの促進など、美術館・歴史博物館を中核とした関係機関との連携による文化クラスター（文化集積地）創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備に関する取組の支援。

補助対象事業

①地域の歴史、地域の有形無形の文化財との連携、地域の人材交流

ア．地域の文化財の魅力発信

- [1]地域に存する文化財を総合把握し、その魅力についての情報発信
- [2]地域の宝となる文化財を掘り起こし、歴史的・学術的・芸術的な価値づけによる新たな活用

イ．地域の文化財を活用した多様な活動の充実

- [1]地域の祭りや行事、食文化、伝統工芸等との連携による博物館活動の活性化
- [2]子供、高齢者、障がい者、外国人を含むあらゆる人々に向けた博物館の体験プログラムの提供

ウ．博物館の情報発信機能の強化

- [1]上記（ア、イ）の取組を通じて得られた情報、研究成果の蓄積の発信
- [2]デジタルアーカイブを含めた収蔵品・展示品情報の多言語化の促進

エ．専門人材の育成・確保

- [1]博物館と地域との連携を推進する外部の専門的人材の活用・確保
- [2]上記（ア、イ、ウ）の取組を支える人材の育成、専門性向上のための研修

②地域の文化施設等との連携

①の実施を前提に以下のような取組を有機的につなげて展開する。

ア．地域の文化施設とそれ以外の芸術文化団体、アートNPO、大学、産業団体、観光関係団体、首長部局まちづくり担当、教育委員会などとの連携による面的・一体的な企画の実施

イ．美術館・歴史博物館クラスター（集積地）としての広報活動

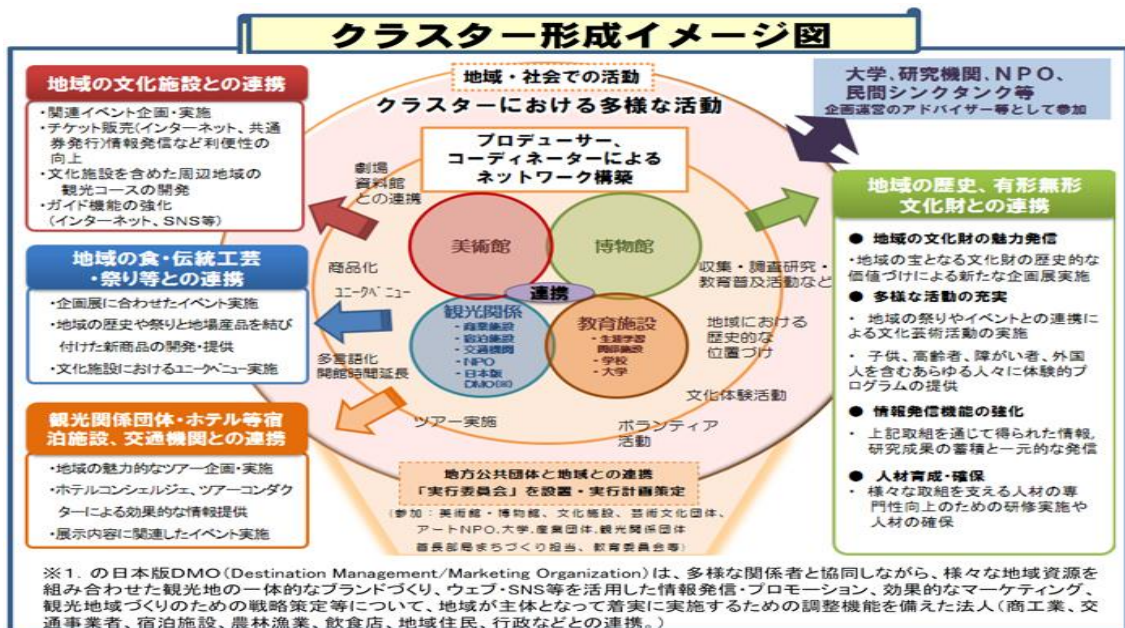
補助事業者

博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項に定義される「博物館」（同法第2条第1項に基づく登録博物館若しくは同法第29条に基づく博物館相当施設、又は文化財保護法（昭和25年法律第214号）第53条第1項但し書きに基づく公開承認施設、その他文化庁長官が認める施設。）を中核とし、構成員に美術館・博物館等の複数館が参画するとともに、芸術文化団体、アートNPO、大学、産業団体、首長部局まちづくり担当、教育委員会などを含む実行委員会とする。

補助事業者は、地域においてクラスターが形成されることにより付加価値を創出し、民間資金を含む自己財源を増加させ、安定的に事業を実施するとともに自立が期待できるクラスター創出に係る計画を設定するものとし、文化庁長官は、毎年度成果を検証して次年度に反映させるとともに必要に応じて支援の見直しを行うことができるものとする。

補助金の額

補助金の額は、補助対象経費の1/2を限度とする。ただし、特に地域全体の高い付加価値創出が見込まれる場合であり、かつ、中核となる館の運営主体が都道府県政令指定都市以外の場合において、事業規模、補助事業者の財政状況、補助事業の遂行による収入額等を総合的に勘案し、特に必要と認められる場合には、補助対象経費のうちクラスター形成に資する経費（補助対象事業②に係る経費）に限り、予算の範囲内で補助金の額を調整することができるものとする。



関連支援事業 ※文化芸術振興補助金

- 博物館クラスター形成支援事業（平成30年度～）
- 地域と共同した博物館創造活動支援事業（平成30年度～）
- 美術館・博物館重点分野推進支援事業（平成26年度～） 等

平成31年度 文化庁「地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業」に採択された事業は本件も含め全国71件。

※文化庁HP抜粋

（2）取り組みの経緯

事業名称：『新潟開港150年 新潟古町の記憶と魅力発信事業』

補助事業費：2,796,000円

事業期間：平成31年4月20日～平成32年3月31日

補助事業者：みなと新潟実行委員会（事務局：新潟市歴史館みなとぴあ）

構成組織：新潟開港150周年記念事業実行委員会、新潟市中央区、新潟中心商店街協同組合、新潟古町もちづくり株式会社、新潟古町花街の会、路地連新潟

港町として栄えてきた同地区では、時代と共に港町としての性格がうすれ商業地が分散化、古町をはじめとする中心商店街では大型商業施設の撤退も相次ぎ、まちの賑わいが失われつつある。地域住民はもとより市民全体にとっても不安の材料となっている。事業の目的には、「賑わいを見せた古町地区の街の記憶を呼び起こし、その魅力を内外に発信し、今後のまちづくりのひとつの布石とする」とあり、歴史上重要な位置づけである古町地区を考えるワークショップの実施と、繁栄の原点であった江戸時代の江戸時代の古町の様子を復元する事業を市民と共に行うとしている。

公募提出期限は、平成31年1月25日迄で、採否が確定するのは3月上旬でその後の詳細企画及び関係団体との連携等を鑑みると、事実上実施期間（当該年度4月～3月）は5月下旬～3月末であると考えられる。

(3) 主な取り組み事例及びその効果等

みなと新潟実行委員会では、これまでに同種補助金の活用等により「墓石に近世新潟町の歴史を探るプロジェクト」、「寺町の歴史再発掘」等、過去3回の事業を実施、今回の採択により4回目の事業開催となる。補助金自体は5年間の取組を採択評価基準としており、一過性の催しではなく継続的な効果に期待が寄せられている。31年度の主な事業内容としては、

①みんなの古町プロジェクト

■キックオフ講演会 『古町の歩み ～その誕生と発展、役割の移り変わり～』

・令和元年7月15日開催 先着150名

■ワークショップ 『昭和の古町を掘り起こしてみよう』

地図、写真や各自の記憶などをたよりに、昭和30年代から60年代の古町の出来事や街のにぎわいなど掘り起こし、かつての古町のすがたを呼び起こす。

・8月3日～11月30日まで全6回（16歳以上 30名定員）

②にいがた古町「いまむかしカルタをつくろう！」

■小学生の目線から、古町の魅力を発見する。昔の話を聞いたり、まちあるきしたりして、見つけた事を材料にカルタ作成。完成品の一部商品化も視野。

・7月27日～10月26日まで全4回（小学3年生～6年生 20名定員）

③復活！古町稽古の白山詣で！！江戸時代の古町の賑わい再現

■江戸時代、白山神社の祭礼日には、参詣に向かう芸妓たちが着飾って古町を練り歩くことが風物詩であり、遠方から多くの見物客も集めていた。かつての賑わいと風情を復活すべくその様子を再現する。

・3月20日 ※開催予定

事業年度中であり、まだその効果については検証する材料に不足があるが、当該地域における様々な団体や関係者、幅広い年代とジャンルの参加者による、事業と目的の波及に期待し注視して参りたい。

（４）高山市における課題と考察

地域固有の魅力・価値とは、地域独自に根付いた文化や慣習、土地の風土や人々の営みから紡ぎ出された、伝統的生活文化や人そのものであると言える。それらの結晶として各地に残る文化財や伝統芸能が、近年加速する人口減少や生活スタイルの多様化等により存続の危機に瀕している事は、全国的にみても例外は少ないと感じている。同時に、その課題を抜本的解決に導いている事例は極めて稀であると言えるのではないかと。今回文化庁の博物館クラスター形成支援事業の実例に学ばせて頂いたのは、補助金による支援事業という性格部分よりは、前段に記載したクラスター形成イメージ図の示す通り、分野横断した多くの主体との連携による、地域文化資源の面的・一体的整備に主眼を置きたい。結果として文化資源の維持存続と地域における効果的な活用が見込まれるのではないかと期待感もある。

新潟市歴史博物館の取組みにおいても、幅広い年齢層へのアプローチと分野を横断した団体構成をみれば、波及効果と意識醸成への注力が伺える。これをきっかけとして構築された連携が、当該事業に限定されず様々な活動に結びついていけば、文化資源の維持とまちの活性化に新たな方向性や手法を導き出す可能性もある。

高山市域には、多くの文化資源が存在、或いは埋もれている。客観的に見ても、文化的背景に非常に恵まれた地域であると言える。色あせる事無く継承されてきた慣習も含めたそれらは、私たち市民の帰属意識の源であるとともに、内外問わず多くの観光客を呼び込む、他市に比類なきキラコンテツでもある。旅行行動の大きな目的が異文化体験である事等をあげても、地域が独自の文化を守り育む事は精神的、経済的両面で地域に潤いを与える地域の生命線を守る事に他ならない。特に高山市においては文化の保全と活用は、切り離して考えるにはあまりにも密接であると言えるのではないかと。今後教育、生涯学習、文化財分野と商工観光、基盤分野との密な連携は不可欠であると考えている。或いは文化資源活用に特化した係を創設するのも良いのかもしれない。

博物館を核とした連携構築及び文化資源の面的、一体的整備、活用について述べれば、「飛騨高山まちの博物館」を例にとる事ができる。平成29年度の実績では、特別展・企画展等の開催が6回、歴史講座等の開催が20回、来館者数184, 273人、研修室利用者数5, 582人、閲覧室利用者数1, 853人となっており、主に教育施設として利用されている。周辺施設には、まちの博物館と一体的に活用するとして平成30年に整備された「飛騨高山まちの交流館」があるが、何をもって一体的活用とするのかその導線は見当たらないように感じる。また周辺への回遊性向上やイベントスペースとしての活用にも思わしい効果が表れていない様に感じる。市民交流という観点からももう少し機能向上できる気がしてならない。こういった課題の解決の為に、先述した様に分野を横断し、様々な主体が連携して、文化財をはじめとする文化資源活用拠点とすることは難しい事ではないのではないか。そしてその様な交流からは、次代へ文化を継承していく有機的な繋がりやアイデアが生まれてくる事に期待ができる。

支所地域で言えば、国府地域等は文化財や文化資源の面的・一体的活用に適していると考えられる。国宝安国寺経蔵をはじめとして、日本遺産にも指定された多くの歴史的遺産が名を連ねる。博物館はないにせよ、住民らと共にこれらの一体的な活用を今一度プロデュースして行く事は、目的と活動によって形成された新たなコミュニティによるソーシャルキャピタル向上への寄与も見込まれ、地域の活性と維持にもつながるのではないかと。

人口減少により、文化資源の維持保存は、資金的な部分というよりは担い手の不足が大きな課題となっている。地域を越えた共助による人的相互支援や、座学による認定制度をもたせた公募型支援人材バンクシステム等も、今後アイデアとして提案していきたい。いずれにせよ地域固有の文化を守る事は、地域そのものの延いては住民を守る事にも繋がる一面も持ち合わせている事を再度念頭におき調査研究を続ける。